

市第131号議案 平成23年度横浜市一般会計補正予算（第6号）関係部分

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入（2・3頁抜粋）

款	項	補正前の額	補正額	計
14 分担金及び負担金		21,165,460	623,118	21,788,578
	1 負担金	21,165,460	623,118 (646,160)	21,788,578
16 国庫支出金		222,406,549	549,937	222,956,486
	2 国庫補助金	35,284,950	1,017,334 (381,114)	36,302,284
23 市債		128,048,000	622,000	127,426,000
	1 市債	128,048,000	622,000 (49,000)	127,426,000

（ ）は当局関係補正額

「14款1項 負担金」は「8目1節 消防・救急デジタル無線整備費負担金」

「16款2項 国庫補助金」は「10目1節 消防施設整備費補助金」及び「消防団施設整備費補助金」

「23款1項 市債」は「11目1節 消防施設整備費充当債」

歳 出（5頁抜粋）

款	項	補正前の額	補正額	計
13 消防費		40,367,837	914,315	41,282,152
	1 消防費	40,367,837	914,315	41,282,152

第4表 繰越明許費補正（10頁抜粋）

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
13 消防費	1 消防費		-	消防団事業	100,000
13 消防費	1 消防費		-	消防・救急デジタル無線整備事業	1,046,000
13 消防費	1 消防費		-	危機管理対策経常事業	114,000

一般会計補正予算（第6号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入（73・75・79頁抜粋）

款 項 目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
14 分担金及び負担金	21,165,460	623,118	21,788,578			
1 負担金	21,165,460	623,118	21,788,578			
8 消防費負担金	47,645	646,160	693,805	(1) 消防・救急デジタル無線整備費負担金	646,160	
16 国庫支出金	222,406,549	549,937	222,956,486			
2 国庫補助金	35,284,950	1,017,334	36,302,284			
10 消防費国庫補助金	143,860	381,114	524,974	(1) 消防施設整備費補助金	348,048	
				(2) 消防団施設整備費補助金	33,066	
23 市 債	128,048,000	622,000	127,426,000			
1 市 債	128,048,000	622,000	127,426,000			
11 消防債	2,037,000	49,000	2,086,000	(1) 消防施設整備費当債	49,000	

2 歳 出 (97・98頁抜粋)

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他				
13 消 防 費	40,367,837	914,315	41,282,152	381,114	49,000	646,160	161,959			
1 消 防 費	40,367,837	914,315	41,282,152	381,114	49,000	646,160	161,959			
1 消 防 総 務 費	32,401,722	229,983	32,171,739	-	-	-	229,983	2 給 料 3 職 員 手 当 等 (2) 地 域 手 当 (11) 期 末 ・ 勤 勉 手 当 4 共 済 費 (2) 共 済 組 合 金 負 担 金	37,487 130,554 4,498 126,056 61,942 61,942	(給 与 改 定 に 伴 う 減 少 額 等 を 補 正)
6 消 防 団 費	1,179,994	99,199	1,279,193	33,066	-	-	66,133	18 備 品 購 入 費	99,199	震 災 対 策 資 機 材 整 備 費 (震 災 対 策 に よ る 補 正)
7 消 防 施 設 費	2,000,828	1,045,099	3,045,927	348,048	49,000	646,160	1,891	9 旅 費 (2) 普 通 旅 費 11 需 用 費 (1) 消 耗 品 費 12 役 務 費 13 委 託 料 15 工 事 請 負 費 18 備 品 購 入 費	45 45 80 80 56 6,745 1,037,973 200	消 防 ・ 救 急 デ ジ タ ル 無 線 整 備 費 (震 災 対 策 に よ る 補 正)

震災対策資機材整備費について

1 事業概要

東日本大震災における本市消防団の活動を踏まえ、現場における指揮者及び第一線で活動する団員で構成する「消防団震災対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、活動上の課題や帰宅困難者対策、津波対策等の検討を行いました。その結果、災害応急活動時の情報受伝達手段の確保や指揮本部運営、帰宅困難者の避難誘導における投光機の必要性が提言されました。

このことを踏まえ、震災時における円滑な消防団活動を実施する観点から、簡易無線機及びバルーン投光器を整備するものです。

2 事業内容

(1) 簡易無線機

災害活動時の情報受伝達を行うため、有効に活用できる簡易無線機を配備します。

(2) バルーン投光器

夜間の災害対応や、停電時における帰宅困難者の避難誘導などに有効活用できるバルーン投光器を配備します。

3 配備計画

(1) 簡易無線機 950 台

消防団本部、分団本部並びに地域活動隊及び車両隊用として配備します。

(2) バルーン投光器 81 台

バルーン投光器が配備されていない分団を優先に、バルーン投光器 1 台を配備します。

(1) 簡易無線機(イメージ図)



(2) バルーン投光器(イメージ図)



消防・救急デジタル無線整備事業について

1 事業概要

大規模災害発生時における消防機関の広域応援活動に資するため、その通信手段となる消防救急デジタル無線（共通波）を整備します。

2 事業内容

(1) 整備内容

神奈川県内 22 箇所に無線基地局を設け、これらをひとつのネットワークで結ぶことにより、県外消防機関の受援時や県内消防機関の相互応援時に有効な、広域的消防救急無線網を構築します。

初年度整備として、6 基地局の設置及びネットワークの整備を行います。

(2) 整備手法

消防本部を持つ県内市町の共同事業として、各市町からの負担金を原資として、本市が工事実施を担当します。

(3) 整備計画

平成 24 年度に 3 か年度計画で整備工事に着手し、平成 26 年度末までに整備を完了する予定です。整備経費の合計は約 32 億円を予定しており、補助金及び他市町の負担金を控除した本市負担額は約 2 億 2 千万円となる見込みです。

